

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第45期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第44期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	4,953,035	4,990,432	9,722,408
経常利益 (千円)	788,621	681,765	1,467,465
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	529,995	453,837	998,751
中間包括利益又は包括利益 (千円)	534,362	484,300	1,024,048
純資産額 (千円)	8,020,638	8,543,882	8,291,905
総資産額 (千円)	10,219,230	10,895,525	10,767,513
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.71	66.54	146.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.4	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,561	1,506,003	716,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,362	29,893	68,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,639	662,551	7,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,760,495	4,579,420	3,762,196

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインパウンド需要の伸長等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域情勢の緊迫化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞、円安の進行等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、技術情報ソリューション事業、F Aロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業の3つの事業を展開し、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全工程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめF A機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の業績は、前年同期比で売上高は技術情報ソリューション事業とF Aロボットソリューション事業とが減収となった一方で、デジタルソリューション事業が増収となったことから、増収となったものの、利益面では営業支援費や求人費の増加によって販売管理費が対前年同期比増となったこと等から、減益となりました。

具体的な業績の数値は、次のとおりであります。

売上高	4,990百万円	(前年同期比	0.8%増)
営業利益	685百万円	(同上	13.0%減)
経常利益	681百万円	(同上	13.5%減)
親会社株主に帰属する 中間純利益	453百万円	(同上	14.4%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較および分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(技術情報ソリューション事業)

顧客企業での新製品開発計画の変更等の影響を受けたこと、営業支援費等の販売管理費が増加したことにより、売上高は1,737百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は509百万円(前年同期比15.6%減)の減収減益となりました。

(F Aロボットソリューション事業)

教育関連における大型案件の入札が当連結会計年度の下半期に集中していること等により、売上高は464百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は58百万円(前年同期比44.0%減)の減収減益となりました。

(デジタルソリューション事業)

前連結会計年度から引続き、システム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったこと、作業効率が向上したこと等により、売上高は2,820百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は479百万円(前年同期比12.4%増)の増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動では1,506百万円を獲得し、投資活動で29百万円、財務活動で662百万円の資金を要しました。これにより資金は、前連結会計年度末より817百万円増加し、4,579百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、営業活動で1,506百万円(前年同期比611百万円増)の資金を獲得しました。これは、税金等調整前中間純利益672百万円(前年同期比115百万円減)、売上債権の減少759百万円(前年同期比482百万円増)、その他流動負債(主に未払費用)の増加390百万円(前年同期比130百万円増)等の資金の増加があった一方で、仕入債務の減少274百万円(前年同期は仕入債務の増加45百万円)、法人税等の支払額174百万円(前年同期比176百万円減)等の資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出15百万円(前年同期比7百万円減)、無形固定資産の取得による支出12百万円(前年同期比0百万円減)があったこと等により、29百万円の資金を支出(前年同期比8百万円減)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の減少430百万円(前年同期比430百万円増)、配当金の支払額232百万円(前年同期比27百万円増)があったこと等により、662百万円(前年同期比457百万円増)の資金を要しました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は10,895百万円であり、前連結会計年度末より128百万円増加しております。内訳としては、流動資産は39百万円増加の7,682百万円、固定資産は88百万円増加の3,212百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が819百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が712百万円、電子記録債権が45百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が142百万円(主に繰延税金資産)増加した一方で、有形固定資産が44百万円減少したこと等であります。有形固定資産の減少は、主に減価償却によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より123百万円減少し、2,351百万円となりました。内訳は流動負債が2,336百万円、固定負債が15百万円であり、流動負債は、前連結会計年度末より125百万円減少しております。流動負債の変動の主な要因は、その他(主に未払費用)が398百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が273百万円、短期借入金が430百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は8,543百万円であり、前連結会計年度末より251百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が221百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する中間純利益453百万円の計上と配当金支払231百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	900,000	13.20
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	491,751	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	216,500	3.18
学校法人麻生塾 理事長 麻生 健	福岡県飯塚市芳雄町3-83	200,000	2.93
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.05
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.35
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	90,200	1.32
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	90,190	1.32
計	-	2,519,841	36.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が104,703株あります。

2. 当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,480,200	64,802	同上
単元未満株式	普通株式 339,500	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	64,802	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,700	-	104,700	1.51
計	-	104,700	-	104,700	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,196	4,665,420
受取手形、売掛金及び契約資産	2,857,919	2,145,437
電子記録債権	257,372	211,755
商品及び製品	92,451	80,593
仕掛品	231,955	269,601
原材料及び貯蔵品	18,393	17,086
その他	343,993	295,176
貸倒引当金	4,545	2,080
流動資産合計	7,643,737	7,682,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,392	1,418,754
土地	945,794	945,130
その他(純額)	122,185	117,438
有形固定資産合計	2,525,372	2,481,324
無形固定資産		
のれん	42,220	33,776
その他	80,854	79,844
無形固定資産合計	123,075	113,620
投資その他の資産		
その他	478,178	621,540
貸倒引当金	2,850	3,950
投資その他の資産合計	475,328	617,590
固定資産合計	3,123,775	3,212,534
資産合計	10,767,513	10,895,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,213	273,685
短期借入金	700,000	270,000
未払金	367,987	325,568
未払法人税等	202,856	373,681
未払消費税等	133,212	146,881
賞与引当金	184,022	195,455
受注損失引当金	8,536	3,539
製品保証引当金	2,034	33,162
その他	315,639	714,516
流動負債合計	2,461,503	2,336,490
固定負債		
退職給付に係る負債	9,545	10,633
資産除去債務	4,443	4,443
その他	114	76
固定負債合計	14,103	15,152
負債合計	2,475,607	2,351,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,162,775	6,384,734
自己株式	26,107	26,553
株主資本合計	8,248,764	8,470,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,426	62,452
為替換算調整勘定	7,714	11,153
その他の包括利益累計額合計	43,141	73,605
純資産合計	8,291,905	8,543,882
負債純資産合計	10,767,513	10,895,525

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	4,953,035	4,990,432
売上原価	3,309,754	3,395,603
売上総利益	1,643,280	1,594,828
販売費及び一般管理費	855,762	909,693
営業利益	787,518	685,135
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	1,690	2,260
為替差益	586	-
売電収入	1,108	812
助成金収入	2,132	-
その他	1,626	1,963
営業外収益合計	7,159	5,055
営業外費用		
支払利息	1,029	1,581
支払融資手数料	3,916	3,939
為替差損	-	1,627
減価償却費	824	832
その他	286	445
営業外費用合計	6,056	8,426
経常利益	788,621	681,765
特別利益		
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
固定資産除却損	290	1,399
減損損失	-	1,782
会員権評価損	-	5,100
貸倒引当金繰入額	-	1,100
特別損失合計	290	9,381
税金等調整前中間純利益	788,330	672,593
法人税、住民税及び事業税	351,347	342,010
法人税等調整額	93,012	123,254
法人税等合計	258,335	218,755
中間純利益	529,995	453,837
親会社株主に帰属する中間純利益	529,995	453,837

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	529,995	453,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	27,025
為替換算調整勘定	3,776	3,438
その他の包括利益合計	4,366	30,463
中間包括利益	534,362	484,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	534,362	484,300
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	788,330	672,593
減価償却費	74,463	70,012
減損損失	-	1,782
会員権評価損	-	5,100
長期前払費用償却額	29	16
のれん償却額	8,444	8,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	1,481
賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	11,433
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	640	602
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,961	4,997
受取利息及び受取配当金	1,705	2,280
支払利息	1,029	1,581
固定資産売却損益(は益)	-	209
固定資産除却損	290	1,399
助成金収入	2,132	-
売上債権の増減額(は増加)	276,881	759,624
棚卸資産の増減額(は増加)	15,555	23,862
その他の流動資産の増減額(は増加)	123,770	100,590
仕入債務の増減額(は減少)	45,854	274,831
その他の流動負債の増減額(は減少)	259,365	390,334
未払消費税等の増減額(は減少)	179,060	89,893
その他	1,239	264
小計	1,167,154	1,604,830
利息及び配当金の受取額	1,705	2,280
利息の支払額	1,079	1,443
助成金の受取額	2,132	-
法人税等の支払額	351,560	174,751
法人税等の還付額	76,208	75,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,561	1,506,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,000	104,000
定期預金の払戻による収入	102,000	102,000
有形固定資産の取得による支出	23,236	15,402
有形固定資産の売却による収入	-	209
無形固定資産の取得による支出	13,363	12,478
その他	1,763	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,362	29,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	430,000
自己株式の取得による支出	-	446
配当金の支払額	204,639	232,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,639	662,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,765	3,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,324	817,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,103,171	3,762,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,760,495	4,579,420

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び満期電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,727千円	- 千円
電子記録債権	19,679	14,354

(中間連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賞与引当金繰入額	11,665千円	14,170千円
退職給付費用	3,863	3,552
のれん償却額	8,444	8,444
営業支援費	160,317	177,462
役員報酬	174,644	176,903

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,844,495千円	4,665,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,000	86,000
現金及び現金同等物	3,760,495	4,579,420

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	218,241	32	2023年 6月30日	2023年 9月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	34	2023年 12月31日	2024年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	231,869	34	2024年 6月30日	2024年 9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,786,429	571,331	2,595,275	4,953,035	-	4,953,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	802	3,256	19,393	23,451	(23,451)	-
計	1,787,231	574,587	2,614,668	4,976,486	(23,451)	4,953,035
セグメント利益	603,620	104,420	426,415	1,134,455	(346,937)	787,518

(注) 1. セグメント利益調整額 346,937千円には、セグメント間取引消去4,506千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351,444千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,900	464,547	2,794,984	4,990,432	-	4,990,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,196	24	25,278	31,498	(31,498)	-
計	1,737,096	464,571	2,820,262	5,021,931	(31,498)	4,990,432
セグメント利益	509,628	58,469	479,411	1,047,509	(362,373)	685,135

(注) 1. セグメント利益調整額 362,373千円には、セグメント間取引消去4,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,153千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「ドキュメンテーション事業」「エンジニアリング事業」「技術システム事業」の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「技術情報ソリューション事業」「F A ロボットソリューション事業」「デジタルソリューション事業」の3区分に変更しております。

また、従来の「エンジニアリング事業」に含まれていたC D S 株式会社のエンジニアリング事業は、変更後の区分では「技術情報ソリューション事業」へ移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,782千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F Aロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	480,869	29,992	1,887,549	2,398,410
情報家電	413,220	18,410	27,629	459,260
産業機器・工作機械	636,316	119,569	233,950	989,836
学校	-	190,255	-	190,255
その他	256,023	213,104	446,145	915,272
外部顧客への売上高	1,786,429	571,331	2,595,275	4,953,035

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F Aロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	454,143	107,560	2,124,211	2,685,914
情報家電	399,974	210	1,929	402,113
産業機器・工作機械	588,335	52,057	249,971	890,364
学校	-	181,492	-	181,492
その他	288,447	123,226	418,872	830,546
外部顧客への売上高	1,730,900	464,547	2,794,984	4,990,432

(注) 前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
1 株当たり中間純利益	77円71銭	66円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	529,995	453,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	529,995	453,837
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,056	6,819,813

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 231,869千円

1 株当たりの金額 34円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 9 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。